



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月11日
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 バロー

コード番号 9956 URL <http://www.valor.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田代 正美

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 志津 幸彦

定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日

配当支払開始予定日

TEL 0572-20-0804
平成22年6月10日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	344,900	2.5	9,452	△3.5	9,916	△2.6	3,945	16.5
21年3月期	336,342	5.8	9,795	△6.6	10,186	△6.0	3,387	△18.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	77.46	76.71	7.0	5.7	2.7
21年3月期	65.57	64.94	6.3	6.1	2.9

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 88百万円 21年3月期 △142百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	176,440	58,578	32.7	1,134.05
21年3月期	170,328	55,354	32.0	1,071.19

(参考) 自己資本 22年3月期 57,760百万円 21年3月期 54,560百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	16,004	△10,453	△5,291	9,259
21年3月期	11,408	△15,929	6,150	9,000

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	1,028	30.5	1.9
22年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	1,018	25.8	1.8
23年3月期 (予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		32.8	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	184,600	7.7	4,350	0.5	4,550	0.2	910	△49.3	17.87
通期	373,900	8.4	9,600	1.6	10,100	1.9	3,100	△21.4	60.86

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 52,661,699株 21年3月期 52,661,699株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 1,728,578株 21年3月期 1,727,078株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	227,759	3.0	4,257	△19.6	5,305	△17.4	2,221	△11.1
21年3月期	221,164	5.1	5,295	△15.9	6,420	△11.9	2,498	△14.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	43.62	43.20
21年3月期	48.36	47.89

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%		円 銭	
22年3月期	132,979		46,197		34.5		900.27	
21年3月期	129,152		45,199		34.7		880.65	

(参考) 自己資本 22年3月期 45,853百万円 21年3月期 44,855百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	121,100	7.7	2,050	△3.4	2,650	△4.8	890	△39.3	17.47
通期	247,000	8.4	4,000	△6.0	5,100	△3.9	1,440	△35.2	28.27

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、業績の変化等により、上記予測数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出や製造業の一部において持ち直しの兆しが見られましたが、雇用環境は依然として厳しく、個人消費は低価格志向が強まり低調に推移いたしました。

このような環境の中、当社グループは様々な戦略の推進を通じて、よりお値打ちな商品・サービスをお客様にお届けするとともに、業容の拡大と経営体質の強化を果たすべく邁進して参りました。

以上の結果、当連結会計年度の連結営業収益は3,449億円(対前年同期比2.5%増)、連結営業利益は94億52百万円(対前年同期比3.5%減)、連結経常利益は99億16百万円(対前年同期比2.6%減)、連結当期純利益は39億45百万円(対前年同期比16.5%増)となり、厳しい環境下でありましたが、グループ全体の力を結集することで、連結当期純利益は増益を達成することが出来ました。

事業のセグメント別の状況は次のとおりであります。

<流通事業>

流通事業におきましては、低価格と高品質を両立させる自社開発商品(PB商品)の開発に一層注力し、お客様の低価格志向にお応えしてまいりました。特にスーパーマーケット部門では、圧倒的な低価格を実現する商品企画を「サプライズ50」と銘打ち、98円均一の焼きたてパンや1個18円のコロッケを皮切りに、お値打ちの商品を続々と発売いたしました。また、子会社の(株)Vソリューションを経由したPB商品の卸売りも本格化し、国内企業に加えて韓国・米国の企業にも供給を始めております。店舗では、より魅力ある売場づくりを目指して各部門の強化を図る一方で、店舗運営人員の最適化や総合的な経費の見直しにより、収益性の改善を図ってまいりました。一方、ホームセンター部門では、既存店の改装・強化に注力し、資材・農業部門を核とした売場の強化と、従業員の専門知識育成を重点に事業を推進いたしました。ドラッグストア部門では、期初よりインフルエンザ関連商品の特需が売上に貢献したほか、低価格志向を強めた売場づくりによって、お客様のストア・ロイヤリティを高めるべく努力して参りました。

新店につきましては、スーパーマーケット14店舗(バロー12、ユース1、タチヤ1)、ドラッグストア5店舗及びペットショップ1店舗を開業いたしました。スーパーマーケットでは、新たに長野県への進出を果たし、2店舗を開業いたしましたほか、静岡市内に初の出店を行いました。これに加えて、静岡県島田市に7店舗のスーパーマーケットを展開する(株)ビックポンドストアを3月末に100%子会社といたしました。また、チラシ配布による販促を行わないEDLP(エブリデー・ロープライス=毎日低価格販売)型のスーパーマーケット店舗など、新たなビジネスモデルの実験を推進して参りました。その他、店舗設備・レイアウトの見直しや、出店業態の絞り込み等により、投資効率の改善にも取り組んで参りました。

環境問題への対応といたしましては、レジ袋の使用量削減へ向けて各自治体との取り組みを推進し、スーパーマーケットバロー131店舗中125店舗で、Vドラッグ159店舗中154店舗で、それぞれレジ袋有料化とマイバッグ奨励を実施しております。

このように、さまざまな施策を通じて期初の目標数値達成を目指しました結果、流通事業における営業収益は前年同期比2.7%増の3,344億43百万円となりましたが、食品や日用品における価格下落の影響等で荒利益率が低下し、営業利益は前年比6.6%減少して88億63百万円となりました。

<スポーツクラブ事業>

スポーツクラブ事業につきましては、様々な企画によって営業の強化を図り、新規会員の獲得と退会率の低下に注力するとともに販管費の削減に取り組んで参りました。その結果、厳しい経済環境の中で新規会員の獲得は目標に達しませんでした。既存店の退会率は前年比で改善いたしました。

店舗につきましては、7月に名張店(三重県名張市)を、10月に泉北原山台店(大阪府堺市)を開業いたしました。

以上の結果、当連結会計年度のスポーツクラブ事業の営業収益は83億69百万円(対前年同期比3.0%増)、営業利益は74百万円(対前年同期は営業損失2億23百万円)となりました。

<その他の事業>

その他の事業といたしましては、清掃業、保守管理業、保険代理業及び温泉事業などを営んでおり、グループ各社それぞれに営業部門の充実と顧客の開拓に努め、グループとしてのシナジー実現に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度のその他の事業の営業収益は20億87百万円(対前年同期比14.2%減)、営業利益は2億4百万円(対前期同期比5.1%減)となりました。

(次期の見通し)

今後の事業環境につきましては、一部の景気指標には持ち直しの兆候が見られるものの、これが消費環境の好転につながるには、まだ多くの時間が必要なものと思われまます。流通業界におきましては、依然として厳しい経営環境の下、業態を越えた競争が続くものと予想されます。当社グループといたしましては、厳しい環境下こそ攻勢を強める好機と考えており、積極的な事業展開によって業容の拡大を図ります。また、個々の企業の経営内容改善と共に、グループ全体でのシナジーをより一層追求し、強固な企業集団を構築して行く方針です。

なお、各施策につきましては、8ページ「3. 経営方針(4) 会社の対処すべき課題」に記載のとおりです。

以上の取組により、営業収益は3,739億円(対前年同期比8.4%増)の増収を見込んでおりますが、当連結会計年度より「資産除去に関する会計基準等」(企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準適用指針第21号)を適用するため、営業経費(減価償却費)の増加及び特別損失(資産除去債務)の計上を予定しており、営業利益は96億円(対前年同期比1.6%増)、経常利益101億円(対前年同期比1.9%増)、当期純利益31億円(対前年同期比21.4%減)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ61億11百万円増加し、1,764億40百万円となりました。

新規出店によるたな卸資産11億61百万円の増加及び設備投資等による固定資産34億16百万円の増加となりました。

(負債及び純資産の部)

負債は、有利子負債が減少したものの買掛金、未払法人税等の増加により前連結会計年度末に比べ28億88百万円増加し、1,178億62百万円となりました。

また、少数株主持分及び新株予約権を除く純資産は前連結会計年度末に比べ32億円増加し、577億60百万円となり、自己資本比率は32.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度に比べ45億95百万円増加し、160億4百万円となりました。これは主に、たな卸資産の増加9億93百万円及び法人税等の支払31億89百万円の支出があったものの、税金等調整前当期純利益75億55百万円、減価償却費83億99百万円の計上及び仕入債務の増加額10億60百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ54億76百万円減少し、104億53百万円となりました。これは主に、新規出店及び改装による有形固定資産の取得91億29百万円及び差入保証金の差入額10億89百万円の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は52億91百万円（前連結会計年度は61億50百万円の調達）となりました。これは主に、長期借入金の調達92億40百万円があったものの、短期借入金の純減額2億22百万円、長期借入金の返済127億78百万円及び配当金の支払10億18百万円によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度に比べ2億59百万円増加し、92億59百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	37.5	32.1	32.4	32.0	32.7
時価ベースの自己資本比率(%)	103.9	46.4	33.9	21.2	22.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	421.5	503.9	442.6	601.8	431.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	23.6	24.6	21.4	16.7	28.4

(注) 自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

1. いずれも連結ベースの財務諸表数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

今後の長期的・安定的な事業展開に備え、企業体質の強化のために内部留保を高めつつ、株主各位に対して、安定的かつ継続的な配当と利益還元を行うことを基本方針としております。

当期末配当金は1株につき10円とさせていただきます。中間配当金として1株当たり10円をお支払いしておりますので、1株当たりの配当は年間20円となります。

また、内部留保につきましては、グループ事業の拡大に向けた事業基盤強化のための投融資に有効活用いたします。

来期の配当につきましては、1株につき年間20円（中間配当10円、期末配当10円）とさせていただきます。

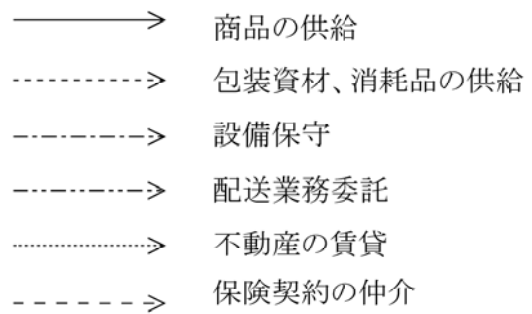
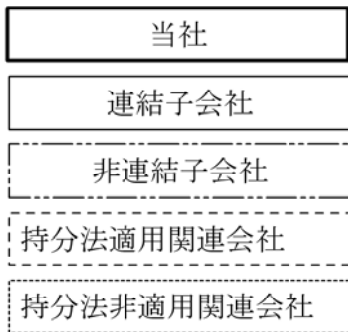
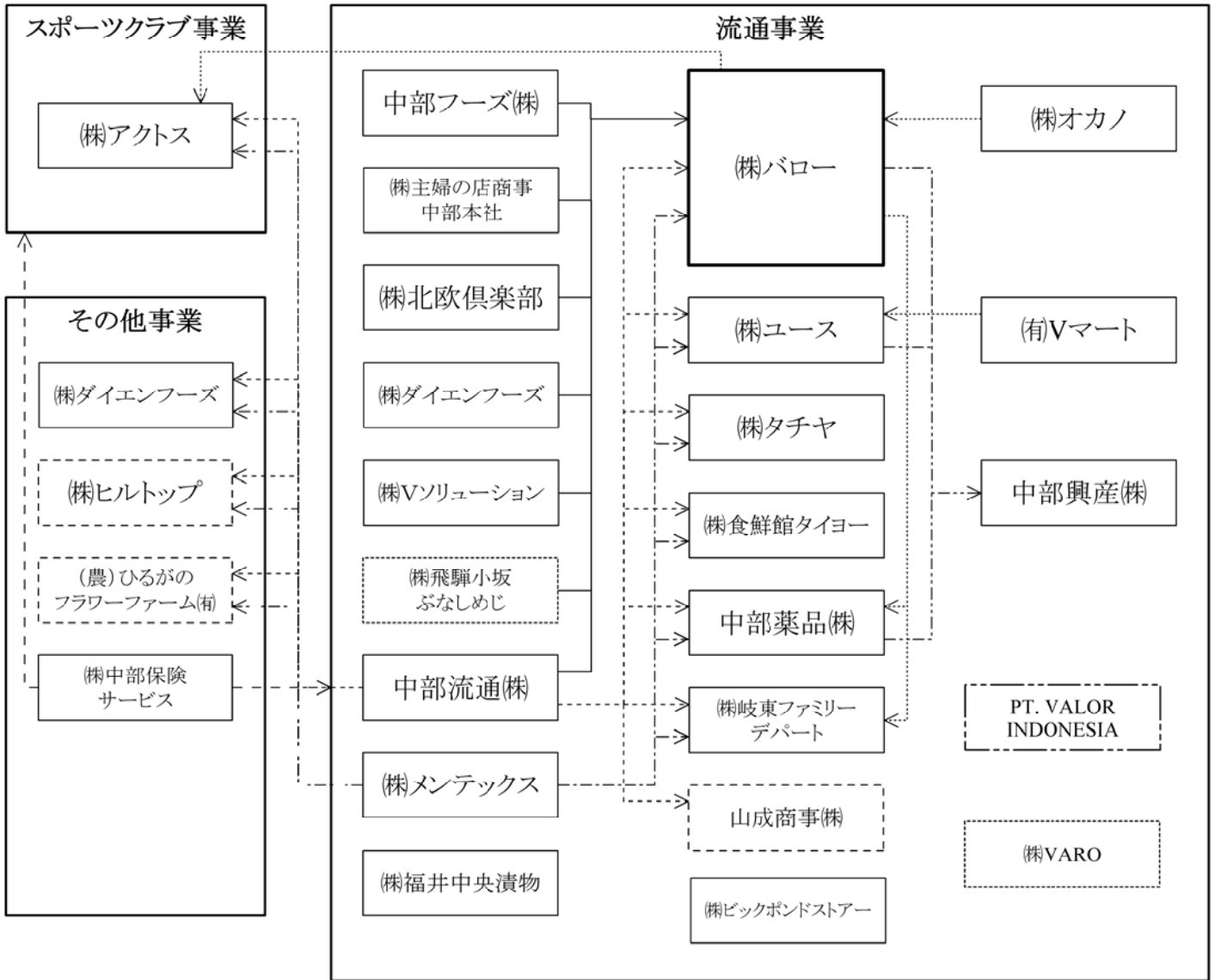
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社20社並びに関連会社4社と関連会社の子会社1社で構成されており、食品を中心とした生活関連用品の仕入から加工、小売販売までを一貫して展開する流通事業を主な事業内容としております。事業の種類別セグメントの概要は次のとおりであります

事業のセグメント	会社名	区分	主要な事業内容
流通事業	㈱パロー	当社	スーパーマーケット事業 ホームセンター事業等
	㈱ユース	連結子会社	スーパーマーケット事業
	㈱タチヤ	連結子会社	スーパーマーケット事業
	㈱食鮮館タイヨー	連結子会社	スーパーマーケット事業
	㈱ビックボンドストアー	連結子会社	スーパーマーケット事業
	山成商事㈱	持分法適用 関連会社	スーパーマーケット事業
	中部薬品㈱	連結子会社	ドラッグストア事業
	㈱岐東ファミリーデパート	連結子会社	衣料品等の販売、不動産賃貸業
	中部フーズ㈱	連結子会社	食品加工業
	㈱ダイエンフーズ (注)1	連結子会社	食品加工業、倉庫業
	㈱主婦の店商事中部本社	連結子会社	食品仕入
	㈱北欧倶楽部	連結子会社	食品加工業
	㈱福井中央漬物	連結子会社	食品加工業
	㈱飛騨小坂ぶなしめじ	持分法非適用 関連会社	きのこ類栽培及び販売業
	㈱Vソリューション	連結子会社	食品卸売業
	中部流通㈱	連結子会社	商品仕入及び資材調達
	メンテックス㈱	連結子会社	店舗設備メンテナンス
	中部興産㈱	連結子会社	物流事業
	㈱オカノ	連結子会社	不動産賃貸業
	(有)Vマート	連結子会社	不動産賃貸業
PT VALOR INDONESIA	非連結子会社	食品卸売業	
㈱VARO	持分法非適用 関連会社	食品卸売業	
スポーツクラブ 事業	㈱アクトス	連結子会社	スポーツクラブ事業
その他の事業	㈱ダイエンフーズ (注)1	連結子会社	温泉事業、宿泊事業
	㈱中部保険サービス	連結子会社	保険代理業
	㈱ヒルトップ (注)2	持分法適用 関連会社	観光施設の経営
	農業生産法人ひるがの フラワーファーム(有) (注)2	持分法適用 関連会社	園芸農業果樹の生産販売、畜産農業

(注) 1 流通事業における㈱ダイエンフーズとその他の事業における㈱ダイエンフーズは同一会社であります。

2 その他の事業における農業生産法人ひるがのフラワーファーム(有)は㈱ヒルトップの子会社であります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社及びグループ各社は、「創造・先取り・挑戦」を経営理念として掲げ、日常生活において必要な商品とサービスを幅広く、総合的に提供できるグループの形成を目指しております。これにより、地域の人々の暮らしを豊かにする生活創造企業グループとして、社会に貢献していくことを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、総資産経常利益率（ROA）の向上を経営目標としております。当面の目標として10%を掲げ、総資産回転率と経常利益率の改善に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、リージョナルチェーンストアとして成長する企業を目指し、東海・北陸地区にスーパーマーケット・ホームセンター及びペットショップの店舗展開を行うとともに、子会社で展開しているドラッグストア、スポーツクラブと共に、より地域に密着した魅力ある商業施設を形成し、さらなる業容の拡大を図ってまいります。また、競争力の強化を図るため、商品開発と店舗運営力の強化を重点課題とし、そのための人材の育成に注力してまいります。グループ内には、米飯・漬物等の製造会社、店舗の清掃及び設備メンテナンス会社、資材・商品の仕入会社、さらには物流会社などを擁し、グループの相互協力を深めて、グループ一体となった事業展開を進めてまいります。変化の激しい流通業界において、当社及びグループ各社の存在価値を高めて成長していくため、次の事項に重点を置いて経営を進めてまいります。

- ①営業基盤の強化を図るため、東海3県・北陸3県・静岡県・滋賀県の店舗網を一層拡充し、同地区でのエリアドミナント化を推し進めること。
- ②競争優位性のある商品を提供できるよう、マーチャンダイジング力の強化に注力していくこと。
- ③収益力の向上を図るため、徹底したローコスト経営を追求していくこと。
- ④グループの連携を強め、相乗効果を発揮していくこと。

(4) 会社の対処すべき課題

<流通事業>

流通事業におきましては、新規出店を積極化し、規模の利益のさらなる拡大を目指します。平成23年3月期は、グループ全体で35店前後の出店を計画しておりますが、出店地域を拡大するのではなく、既存商勢圏の店舗密度を上げてオペレーションの効率化を推進いたします。出店する業態は引き続きスーパーマーケット及びドラッグストアを中心とし新規出店に取り組みます。ホームセンター・ペットショップにつきましても、有望な物件については検討して参りたいと存じます。また、拡大する店舗網を適切にサポートすべく、物流拠点・情報システム・製造加工設備といったインフラの整備・増強も実施し、生産性と収益力を強化して参ります。既存店につきましても、新店で採用された取り組みや実験の成果を波及するなど、様々な側面から活性化を図ります。

一方、商品政策につきましても、従来と比較して飛躍的な低価格を目標に設定したPB商品「サプライズ50」の開発を端緒として、流通構造の転換を図るとともに製造小売業としてのビジネスモデル構築を進めて参ります。また、PB統括子会社「㈱Vソリューション」を通じて、グループ企業全体への効率的な商品供給と、国内外企業への販路拡大を推進し、グループPBのブランド力向上と規模の利益の拡大を目指します。

また、営業面につきましても、店舗における専門知識・技術の修得を推進いたします。商品加工の技術向上や商品管理レベルの改善によって商品の付加価値を高めるとともに、情報発信力を高めた接客で顧客満足度の向上を図ります。

<スポーツクラブ事業>

スポーツクラブ事業におきましては、スタッフのレベル向上によって現会員様の満足度を高め、新たな会員獲得につなげてゆく方針です。また、価格競争に対応できるコスト競争力を身につけるため、経費面の見直し・改善にもたゆまず取り組んでゆく方針です。

<その他の事業>

その他の事業につきましては、社内体制の整備や人材の育成を進めて参ります。また、営業部門充実を図り、新規物件情報の収集による顧客の開拓を推し進めて参ります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 9,079	※1 9,841
受取手形及び売掛金	3,198	3,661
商品及び製品	17,779	18,917
原材料及び貯蔵品	310	334
繰延税金資産	1,303	1,298
その他	4,771	5,084
貸倒引当金	△21	△19
流動資産合計	36,422	39,117
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 113,930	※1 118,044
減価償却累計額	△53,164	△58,344
建物及び構築物 (純額)	60,765	59,699
機械装置及び運搬具	2,579	2,788
減価償却累計額	△1,674	△1,927
機械装置及び運搬具 (純額)	904	860
土地	※1 28,410	※1 30,335
リース資産	1,065	3,439
減価償却累計額	△101	△404
リース資産 (純額)	964	3,034
建設仮勘定	2,081	2,533
その他	11,846	13,189
減価償却累計額	△8,249	△9,788
その他 (純額)	3,596	3,401
有形固定資産合計	96,723	99,865
無形固定資産		
のれん	2,086	1,404
リース資産	4	23
その他	5,248	5,343
無形固定資産合計	7,339	6,771
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 2,370	※3 2,545
長期貸付金	23	58
繰延税金資産	3,351	3,747
差入保証金	21,825	21,948
その他	2,753	※1 2,934
貸倒引当金	△480	△549
投資その他の資産合計	29,843	30,685
固定資産合計	133,906	137,323
資産合計	170,328	176,440

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 21,957	※1 23,317
短期借入金	※1 24,690	※1 25,219
1年内償還予定の社債	※1 210	※1 154
1年内返済予定の長期借入金	※1, ※5 12,705	※1, ※5 11,749
リース債務	183	376
未払法人税等	1,425	2,370
賞与引当金	1,682	1,528
役員賞与引当金	118	129
ポイント引当金	235	252
未回収商品券引当金	80	91
その他	8,548	9,717
流動負債合計	71,837	74,906
固定負債		
社債	※1 4,249	※1 4,180
長期借入金	※1, ※5 26,805	※1, ※5 24,728
リース債務	786	2,699
繰延税金負債	676	431
退職給付引当金	2,113	2,342
役員退職慰労引当金	681	722
債務保証損失引当金	※2 665	※2 561
負ののれん	45	216
長期預り保証金	6,287	6,393
持分法適用に伴う負債	※2 644	※2 302
その他	181	377
固定負債合計	43,136	42,955
負債合計	114,974	117,862
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,916	11,916
資本剰余金	12,670	12,670
利益剰余金	32,292	35,647
自己株式	△2,212	△2,213
株主資本合計	54,668	58,021
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△107	△261
評価・換算差額等合計	△107	△261
新株予約権	344	344
少数株主持分	449	473
純資産合計	55,354	58,578
負債純資産合計	170,328	176,440

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高	323,878	331,993
売上原価	※1 246,856	※1 253,710
売上総利益	77,022	78,282
営業収入	12,463	12,907
営業総利益	89,485	91,189
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,244	4,025
包装費	66	81
消耗品費	550	365
配送費	155	238
ポイント引当金繰入額	506	529
貸倒引当金繰入額	20	10
役員報酬	475	454
給料及び手当	29,852	32,096
賞与	2,514	2,201
賞与引当金繰入額	1,504	1,443
役員賞与引当金繰入額	133	129
退職給付費用	365	417
役員退職慰労引当金繰入額	57	52
法定福利及び厚生費	3,981	4,179
水道光熱費	6,123	5,737
賃借料	14,280	14,654
修繕維持費	1,758	2,035
減価償却費	6,899	7,203
のれん償却額	681	681
その他	5,516	5,197
販売費及び一般管理費合計	79,690	81,737
営業利益	9,795	9,452
営業外収益		
受取利息	167	172
受取配当金	28	39
負ののれん償却額	15	15
受取事務手数料	545	555
受取賃貸料	626	702
持分法による投資利益	—	52
その他	893	687
営業外収益合計	2,276	2,225
営業外費用		
支払利息	745	680
不動産賃貸原価	810	1,008
持分法による投資損失	142	—
その他	188	72
営業外費用合計	1,886	1,761
経常利益	10,186	9,916

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
前期損益修正益	22	26
固定資産売却益	※2 214	※2 4
債務保証損失引当金戻入額	74	104
違約金収入	37	55
補助金収入	402	—
受取保険金	—	44
持分法による投資利益	—	35
その他	85	52
特別利益合計	835	323
特別損失		
前期損益修正損	30	85
固定資産売却損	※3 88	※3 1
固定資産除却損	※4 342	※4 612
固定資産圧縮損	※5 610	※5 5
減損損失	※6 1,825	※6 1,412
投資有価証券評価損	60	86
店舗閉鎖損失	157	74
たな卸資産評価損	※1 782	—
その他	160	406
特別損失合計	4,059	2,684
税金等調整前当期純利益	6,962	7,555
法人税、住民税及び事業税	3,743	4,117
法人税等調整額	△189	△530
法人税等合計	3,553	3,586
少数株主利益	21	23
当期純利益	3,387	3,945

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,916	11,916
当期末残高	11,916	11,916
資本剰余金		
前期末残高	12,670	12,670
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	12,670	12,670
利益剰余金		
前期末残高	29,875	32,292
当期変動額		
連結範囲の変動	16	428
剰余金の配当	△986	△1,018
当期純利益	3,387	3,945
当期変動額合計	2,417	3,354
当期末残高	32,292	35,647
自己株式		
前期末残高	△1,223	△2,212
当期変動額		
自己株式の取得	△989	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△989	△1
当期末残高	△2,212	△2,213
株主資本合計		
前期末残高	53,239	54,668
当期変動額		
連結範囲の変動	16	428
剰余金の配当	△986	△1,018
当期純利益	3,387	3,945
自己株式の取得	△989	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,428	3,353
当期末残高	54,668	58,021

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	101	△107
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△208	△153
当期変動額合計	△208	△153
当期末残高	△107	△261
評価・換算差額等合計		
前期末残高	101	△107
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△208	△153
当期変動額合計	△208	△153
当期末残高	△107	△261
新株予約権		
前期末残高	—	344
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	344	—
当期変動額合計	344	—
当期末残高	344	344
少数株主持分		
前期末残高	432	449
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17	23
当期変動額合計	17	23
当期末残高	449	473
純資産合計		
前期末残高	53,774	55,354
当期変動額		
連結範囲の変動	16	428
剰余金の配当	△986	△1,018
当期純利益	3,387	3,945
自己株式の取得	△989	△1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	152	△130
当期変動額合計	1,580	3,223
当期末残高	55,354	58,578

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,962	7,555
減価償却費	8,081	8,399
減損損失	1,825	1,412
のれん償却額	666	666
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8	66
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△85	59
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	23	41
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	73	17
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△72	△104
受取利息及び受取配当金	△196	△212
支払利息	745	680
固定資産除却損	342	612
投資有価証券評価損益 (△は益)	60	86
持分法による投資損益 (△は益)	142	△88
売上債権の増減額 (△は増加)	△639	△392
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,265	△993
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,121	1,060
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△788	514
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	112	446
その他	△147	△154
小計	16,953	19,672
利息及び配当金の受取額	100	84
利息の支払額	△683	△563
法人税等の支払額	△4,962	△3,189
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,408	16,004
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△48	△176
定期預金の払戻による収入	35	63
有形固定資産の取得による支出	△16,658	△9,129
有形固定資産の売却による収入	2,598	46
無形固定資産の取得による支出	△823	△372
投資有価証券の取得による支出	△99	△0
貸付けによる支出	△1	△452
貸付金の回収による収入	6	111
差入保証金の差入による支出	△2,077	△1,089
差入保証金の回収による収入	1,025	977
預り保証金の受入による収入	865	649
預り保証金の返還による支出	△597	△605
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △139
子会社株式の取得による支出	△3	△9
関係会社株式の取得による支出	—	△3
その他	△149	△322
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,929	△10,453

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,663	△222
長期借入れによる収入	9,900	9,240
長期借入金の返済による支出	△7,104	△12,778
社債の発行による収入	4,000	—
社債の償還による支出	△232	△210
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△100	△292
株式の発行による支出	△0	△8
自己株式の取得による支出	△989	△1
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△986	△1,018
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,150	△5,291
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,629	259
現金及び現金同等物の期首残高	7,372	9,000
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 9,000	※1 9,259

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 子会社はすべて連結しております。 連結子会社数 18社 連結子会社名は、「2 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。 なお、株式会社Vソリューション、株式会社北欧倶楽部及び株式会社福井中央漬物を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 また、株式会社ベットフォレストアカデミーは、平成20年11月12日付けで破産手続開始決定となったため、当連結会計年度から連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社数 19社 連結子会社名は、「2 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。 なお、株式会社ビックボンドストアは新たに株式を取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 1社 PT VALOR INDONESIA 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 4社 株式会社ショクブン 山成商事株式会社 株式会社ヒルトップ (農)ひるがのフラワーファーム有限公司</p> <p>(3) 関連会社である株式会社飛騨小坂ぶなしめじは、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 3社 山成商事株式会社 株式会社ヒルトップ (農)ひるがのフラワーファーム有限公司 株式会社ショクブンは、当社子会社の元役員が株式会社ショクブンの代表取締役でありましたが、代表取締役を辞任したことにより、財務及び営業又は事業の方針の決定に重要な影響を与えることができなくなったため、当期より持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 関連会社である株式会社飛騨小坂ぶなしめじ及び株式会社VAROは、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(4) 持分法適用会社の決算日等に関する事項 決算日が連結決算日と異なる場合の内容等 株式会社ヒルトップ及び(農)ひるがのフラワーファーム有限会社の決算日は、2月28日であります。連結財務諸表を作成するに当っては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(4) 持分法適用会社の決算日等に関する事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法 ② たな卸資産 商品 …売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)ただし、当社在庫であるペット動物については個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 原材料 …最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 貯蔵品 …最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計処理の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。 これにより、売上総利益、営業利益及び経常利益が1億71百万円、税金等調整前当期純利益が9億54百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 商品 …売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)ただし、当社在庫であるペット動物については個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 原材料 …最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 貯蔵品 …最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>…定率法 ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～40年 その他（器具及び備品） 5～8年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>…定額法 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>長期前払費用</p> <p>…定額法</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>株式交付費</p> <p>…支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>…債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>…従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>…役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p> <p>長期前払費用</p> <p>同左</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>株式交付費</p> <p>同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>ポイント引当金 …当社及び連結子会社の一部は、顧客に付与したポイントの使用に基づく値引き又は商品券の配付に備えて、当連結会計年度末の有効ポイント残高のうち、将来使用されると見込まれる金額を計上しております。</p> <p>未回収商品券引当金 …当社及び連結子会社の一部が発行している商品券の未回収分について、一定期間経過後に、収益に計上したものに対する将来の回収見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 …従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、主としてその発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年～15年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 …役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>債務保証損失引当金 …債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>ポイント引当金 …連結子会社の一部は、顧客に付与したポイントの使用に基づく値引きに備えて、当連結会計年度末の有効ポイント残高のうち、将来使用されると見込まれる金額を計上しております。</p> <p>未回収商品券引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>債務保証損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(6) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんは5年間及び8年間で均等償却しております。</p> <p>負ののれんは5年間で均等償却しております。</p>	<p>同左</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金のほか、取得日より3か月以内に満期日が到来する定期預金及び当座借越からなっております。</p>	<p>同左</p>

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

(会計方針の変更)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会、会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」及び「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」及び「原材料及び貯蔵品」は、16,544百万円及び280百万円であります。</p> <p>従来、「支払手形」及び「買掛金」として掲記しておりましたが、当連結会計年度より「支払手形及び買掛金」と表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の支払手形は6百万円、買掛金は21,951百万円であります。</p>	

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																		
<p>※1 担保に供している資産及び対応する債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,865</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,880</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,806</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">515</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">139</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">349</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">475</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">975</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">物上保証</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,568</td> </tr> </table>	現金及び預金	60百万円	建物	1,865	土地	3,880	計	5,806	買掛金	32百万円	短期借入金	515	1年内償還予定の社債	139	1年内返済予定の長期借入金	349	社債	475	長期借入金	975	物上保証	81	計	2,568	<p>※1 担保に供している資産及び対応する債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,050</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,386</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産その他(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,496</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,355</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">119</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">367</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">355</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,143</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">物上保証</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,460</td> </tr> </table>	現金及び預金	10百万円	建物	2,050	土地	4,386	投資その他の資産その他(定期預金)	50	計	6,496	買掛金	38百万円	短期借入金	1,355	1年内償還予定の社債	119	1年内返済予定の長期借入金	367	社債	355	長期借入金	1,143	物上保証	80	計	3,460
現金及び預金	60百万円																																																		
建物	1,865																																																		
土地	3,880																																																		
計	5,806																																																		
買掛金	32百万円																																																		
短期借入金	515																																																		
1年内償還予定の社債	139																																																		
1年内返済予定の長期借入金	349																																																		
社債	475																																																		
長期借入金	975																																																		
物上保証	81																																																		
計	2,568																																																		
現金及び預金	10百万円																																																		
建物	2,050																																																		
土地	4,386																																																		
投資その他の資産その他(定期預金)	50																																																		
計	6,496																																																		
買掛金	38百万円																																																		
短期借入金	1,355																																																		
1年内償還予定の社債	119																																																		
1年内返済予定の長期借入金	367																																																		
社債	355																																																		
長期借入金	1,143																																																		
物上保証	80																																																		
計	3,460																																																		
<p>※2 保証債務 持分法適用会社である㈱ヒルトップの金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入金</td> <td style="text-align: right;">1,876百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債務保証損失引当金</td> <td style="text-align: right;">△665</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">持分法適用に伴う負債(債務保証損失に備えた金額)</td> <td style="text-align: right;">△644</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">566</td> </tr> </table> <p>連結子会社である㈱ユースは、同社がテナント入店している下記の建物所有者の福井県からの中小企業高度化資金借入金及び金融機関からの借入に対し、連帯保証を行っております。 なお、当該連帯保証は複数の保証人の総額で表示しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">福井西部商業開発協同組合(連帯保証人16名)</td> <td style="text-align: right;">897百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">協同組合松岡ショッピングセンター(連帯保証人5名)</td> <td style="text-align: right;">197</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">織田ショッピングセンター株式会社(連帯保証人11名)</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,151</td> </tr> </table>	借入金	1,876百万円	債務保証損失引当金	△665	持分法適用に伴う負債(債務保証損失に備えた金額)	△644	計	566	福井西部商業開発協同組合(連帯保証人16名)	897百万円	協同組合松岡ショッピングセンター(連帯保証人5名)	197	織田ショッピングセンター株式会社(連帯保証人11名)	57	計	1,151	<p>※2 保証債務 持分法適用会社である㈱ヒルトップの金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入金</td> <td style="text-align: right;">1,544百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債務保証損失引当金</td> <td style="text-align: right;">△561</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">持分法適用に伴う負債(債務保証損失に備えた金額)</td> <td style="text-align: right;">△302</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">680</td> </tr> </table> <p>連結子会社である㈱ユースは、同社がテナント入店している下記の建物所有者の福井県からの中小企業高度化資金借入金及び金融機関からの借入に対し、連帯保証を行っております。 なお、当該連帯保証は複数の保証人の総額で表示しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">福井西部商業開発協同組合(連帯保証人16名)</td> <td style="text-align: right;">797百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">協同組合松岡ショッピングセンター(連帯保証人5名)</td> <td style="text-align: right;">172</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">織田ショッピングセンター株式会社(連帯保証人11名)</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,019</td> </tr> </table>	借入金	1,544百万円	債務保証損失引当金	△561	持分法適用に伴う負債(債務保証損失に備えた金額)	△302	計	680	福井西部商業開発協同組合(連帯保証人16名)	797百万円	協同組合松岡ショッピングセンター(連帯保証人5名)	172	織田ショッピングセンター株式会社(連帯保証人11名)	49	計	1,019																		
借入金	1,876百万円																																																		
債務保証損失引当金	△665																																																		
持分法適用に伴う負債(債務保証損失に備えた金額)	△644																																																		
計	566																																																		
福井西部商業開発協同組合(連帯保証人16名)	897百万円																																																		
協同組合松岡ショッピングセンター(連帯保証人5名)	197																																																		
織田ショッピングセンター株式会社(連帯保証人11名)	57																																																		
計	1,151																																																		
借入金	1,544百万円																																																		
債務保証損失引当金	△561																																																		
持分法適用に伴う負債(債務保証損失に備えた金額)	△302																																																		
計	680																																																		
福井西部商業開発協同組合(連帯保証人16名)	797百万円																																																		
協同組合松岡ショッピングセンター(連帯保証人5名)	172																																																		
織田ショッピングセンター株式会社(連帯保証人11名)	49																																																		
計	1,019																																																		
<p>※3 非連結子会社及び関連会社に対する事項 投資有価証券(株式) 1,330百万円</p> <p>4 当社及び連結子会社8社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行21社と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">58,160百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">24,050</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,110</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	58,160百万円	借入実行残高	24,050	差引額	34,110	<p>※3 非連結子会社及び関連会社に対する事項 投資有価証券(株式) 353百万円</p> <p>4 当社及び連結子会社8社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行23社と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">57,850百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">24,080</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,770</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	57,850百万円	借入実行残高	24,080	差引額	33,770																																						
当座貸越極度額	58,160百万円																																																		
借入実行残高	24,050																																																		
差引額	34,110																																																		
当座貸越極度額	57,850百万円																																																		
借入実行残高	24,080																																																		
差引額	33,770																																																		

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>※5 財務制限条項</p> <p>長期借入金のうち17,000百万円（1年内返済予定の長期借入金6,000百万円及び長期借入金11,000百万円）については、以下の財務制限条項が付与されております。</p> <p>平成18年9月27日締結のシンジケートローン契約（㈱十六銀行ほか5社）に下記の条項が付されております。</p> <p>①各年度の決算期及び中間期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、前事業年度の末日又は平成18年3月期の連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。</p> <p>②各年度の決算期における単体及び連結の損益計算書上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>平成19年3月12日締結のシンジケートローン契約（農林中央金庫ほか7社）に下記の条項が付されております。</p> <p>①各年度の決算期及び中間決算期の末日における単体及び連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を、平成18年3月期の末日における単体及び連結の貸借対照表上の純資産の部の75%以上に維持すること。</p> <p>②各年度の決算期における単体及び連結の損益計算書上の経常損益につき、それぞれ2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>平成19年12月25日締結のシンジケートローン契約（農林中央金庫ほか8社）に下記の条項が付されております。</p> <p>①各年度の決算期及び中間決算期の末日における単体及び連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を、平成19年3月期の末日における単体及び連結の貸借対照表上の純資産の部の75%以上に維持すること。</p> <p>②各年度の決算期における単体及び連結の損益計算書上の経常損益につき、それぞれ2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>平成20年3月26日締結のシンジケートローン契約（㈱十六銀行ほか7社）に下記の条項が付されております。</p> <p>①各事業年度及び中間期の末日において、連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額から「繰延ヘッジ損益」及び「新株予約権」（もしあれば）の合計金額を控除した金額を、前事業年度の末日または平成19年3月期の連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額から「繰延ヘッジ損益」及び「新株予約権」（もしあれば）の合計金額を控除した金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。</p> <p>②各年度における連結及び単体の損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して損失を計上しないこと。</p>	<p>※5 財務制限条項</p> <p>長期借入金のうち11,000百万円（1年内返済予定の長期借入金5,000百万円及び長期借入金6,000百万円）については、以下の財務制限条項が付与されております。</p> <p>平成18年9月27日締結のシンジケートローン契約（㈱十六銀行ほか5社）に下記の条項が付されております。</p> <p>①各年度の決算期及び中間期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、前事業年度の末日又は平成18年3月期の連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。</p> <p>②各年度の決算期における単体及び連結の損益計算書上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>平成19年12月25日締結のシンジケートローン契約（農林中央金庫ほか8社）に下記の条項が付されております。</p> <p>①各年度の決算期及び中間決算期の末日における単体及び連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を、平成19年3月期の末日における単体及び連結の貸借対照表上の純資産の部の75%以上に維持すること。</p> <p>②各年度の決算期における単体及び連結の損益計算書上の経常損益につき、それぞれ2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>平成20年3月26日締結のシンジケートローン契約（㈱十六銀行ほか7社）に下記の条項が付されております。</p> <p>①各事業年度及び中間期の末日において、連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額から「繰延ヘッジ損益」及び「新株予約権」（もしあれば）の合計金額を控除した金額を、前事業年度の末日または平成19年3月期の連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額から「繰延ヘッジ損益」及び「新株予約権」（もしあれば）の合計金額を控除した金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。</p> <p>②各年度における連結及び単体の損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して損失を計上しないこと。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 171百万円</p> <p>特別損失(たな卸資産評価損) 782</p>	<p>※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 1,156百万円</p>
<p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <p>建物及び構築物 208百万円</p> <p>運搬具 1</p> <p>有形固定資産その他(工具、器具及び備品) 0</p> <p>土地 2</p> <p>投資その他の資産その他(会員権) 0</p> <hr/> <p>計 214</p>	<p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <p>運搬具 1百万円</p> <p>土地 2</p> <hr/> <p>計 4</p>
<p>※3 固定資産売却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 73百万円</p> <p>運搬具 5</p> <p>有形固定資産その他(工具、器具及び備品) 1</p> <p>土地 4</p> <p>投資その他の資産その他(会員権) 3</p> <hr/> <p>計 88</p>	<p>※3 固定資産売却損の内訳</p> <p>運搬具 0百万円</p> <p>有形固定資産その他(工具、器具及び備品) 0</p> <p>土地 0</p> <p>投資その他の資産その他(会員権) 0</p> <hr/> <p>計 1</p>
<p>※4 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 279百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 4</p> <p>有形固定資産その他(工具、器具及び備品) 37</p> <p>土地 8</p> <p>建設仮勘定 1</p> <p>無形固定資産その他(ソフトウェア) 12</p> <p>投資その他の資産(長期前払費用) 0</p> <hr/> <p>計 342</p>	<p>※4 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 528百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 3</p> <p>有形固定資産その他(工具、器具及び備品) 23</p> <p>リース資産 2</p> <p>建設仮勘定 50</p> <p>無形固定資産その他(借地権他) 3</p> <p>投資その他の資産(長期前払費用) 1</p> <hr/> <p>計 612</p>
<p>※5 固定資産圧縮損は、代替資産として取得した資産の取得価額から直接減額した価額であります。</p> <p>建物及び構築物 399百万円</p> <p>有形固定資産その他(工具、器具及び備品) 0</p> <p>土地 208</p> <p>投資その他の資産その他(長期前払費用) 1</p> <hr/> <p>計 610</p>	<p>※5 固定資産圧縮損は、代替資産として取得した資産の取得価額から直接減額した価額であります。</p> <p>建物 5百万円</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																				
<p>※6 減損損失の内訳</p> <p>当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="7">店舗</td> <td rowspan="7">建物等</td> <td>岐阜県</td> <td>655百万円</td> </tr> <tr> <td>愛知県</td> <td>443</td> </tr> <tr> <td>静岡県</td> <td>95</td> </tr> <tr> <td>富山県</td> <td>74</td> </tr> <tr> <td>石川県</td> <td>84</td> </tr> <tr> <td>福井県</td> <td>107</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>308</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>岐阜県</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>1,825</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループ、及び遊休状態にあり今後の使用目処が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,484百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>213</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他 (借地権等)</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他 (長期前払費用)</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,825</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位とし、また遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>(回収可能性価額の算定方法)</p> <p>資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、建物及び土地については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額を基に算定した金額、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額	店舗	建物等	岐阜県	655百万円	愛知県	443	静岡県	95	富山県	74	石川県	84	福井県	107	その他	308	遊休資産	土地	岐阜県	56	計			1,825	用途	金額	建物及び構築物	1,484百万円	土地	213	無形固定資産その他 (借地権等)	83	投資その他の資産その他 (長期前払費用)	44	計	1,825	<p>※6 減損損失の内訳</p> <p>当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="7">店舗</td> <td rowspan="7">土地及び建物等</td> <td>岐阜県</td> <td>387百万円</td> </tr> <tr> <td>愛知県</td> <td>366</td> </tr> <tr> <td>静岡県</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>富山県</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>石川県</td> <td>99</td> </tr> <tr> <td>福井県</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>341</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td rowspan="2">建物等</td> <td>岐阜県</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>愛知県</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>1,412</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>同左</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,270百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他 (工具、器具及び備品)</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他 (借地権等)</td> <td>71</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他 (長期前払費用)</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,412</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>同左</p> <p>(回収可能性価額の算定方法)</p> <p>同左</p>	用途	種類	場所	金額	店舗	土地及び建物等	岐阜県	387百万円	愛知県	366	静岡県	49	富山県	76	石川県	99	福井県	77	その他	341	遊休資産	建物等	岐阜県	2	愛知県	11	計			1,412	用途	金額	建物及び構築物	1,270百万円	土地	54	有形固定資産その他 (工具、器具及び備品)	5	無形固定資産その他 (借地権等)	71	投資その他の資産その他 (長期前払費用)	10	計	1,412
用途	種類	場所	金額																																																																																		
店舗	建物等	岐阜県	655百万円																																																																																		
		愛知県	443																																																																																		
		静岡県	95																																																																																		
		富山県	74																																																																																		
		石川県	84																																																																																		
		福井県	107																																																																																		
		その他	308																																																																																		
遊休資産	土地	岐阜県	56																																																																																		
計			1,825																																																																																		
用途	金額																																																																																				
建物及び構築物	1,484百万円																																																																																				
土地	213																																																																																				
無形固定資産その他 (借地権等)	83																																																																																				
投資その他の資産その他 (長期前払費用)	44																																																																																				
計	1,825																																																																																				
用途	種類	場所	金額																																																																																		
店舗	土地及び建物等	岐阜県	387百万円																																																																																		
		愛知県	366																																																																																		
		静岡県	49																																																																																		
		富山県	76																																																																																		
		石川県	99																																																																																		
		福井県	77																																																																																		
		その他	341																																																																																		
遊休資産	建物等	岐阜県	2																																																																																		
		愛知県	11																																																																																		
計			1,412																																																																																		
用途	金額																																																																																				
建物及び構築物	1,270百万円																																																																																				
土地	54																																																																																				
有形固定資産その他 (工具、器具及び備品)	5																																																																																				
無形固定資産その他 (借地権等)	71																																																																																				
投資その他の資産その他 (長期前払費用)	10																																																																																				
計	1,412																																																																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	52,661	—	—	52,661

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	726,630	1,000,688	240	1,727,078

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

市場買付による増加 1,000,000株

単元未満株式の買取りによる増加 688株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 240株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成20年新株予約権	普通株式	—	3,076	—	3,076	344
合計			—	3,076	—	3,076	344

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成20年新株予約権の増加は、発行によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月15日取締役会	普通株式	467	9	平成20年3月31日	平成20年6月12日
平成20年11月7日取締役会	普通株式	519	10	平成20年9月30日	平成20年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月13日取締役会	普通株式	利益剰余金	509	10	平成21年3月31日	平成21年6月11日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	52,661	—	—	52,661

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,727,078	1,560	60	1,728,578

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,560株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 60株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成20年新株予約権	普通株式	3,076	—	—	3,076	344
合計			3,076	—	—	3,076	344

(注) 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月13日取締役会	普通株式	509	10	平成21年3月31日	平成21年6月11日
平成21年11月6日取締役会	普通株式	509	10	平成21年9月30日	平成21年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月11日取締役会	普通株式	利益剰余金	509	10	平成22年3月31日	平成22年6月10日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																														
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">9,079百万円</td> </tr> <tr> <td>預け入れる期間が3カ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△78</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,000</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,079百万円	預け入れる期間が3カ月を超える定期預金等	△78	現金及び現金同等物	9,000	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">9,841百万円</td> </tr> <tr> <td>預け入れる期間が3カ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△581</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,259</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 (㈱ビックボンドストアー (平成22年3月31日))</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,175百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,597</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">△186</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,402</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△976</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">207</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△468</td> </tr> <tr> <td>支配獲得日からみなし取得日 の間に実行された㈱ビックボ ンドストアーに対する貸付金</td> <td style="text-align: right;">400</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">139</td> </tr> </table> <p>3 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ2,388百万円であります。</p>	現金及び預金勘定	9,841百万円	預け入れる期間が3カ月を超える定期預金等	△581	現金及び現金同等物	9,259	流動資産	1,175百万円	固定資産	1,597	のれん	△186	流動負債	△1,402	固定負債	△976	株式の取得価額	207	現金及び現金同等物	△468	支配獲得日からみなし取得日 の間に実行された㈱ビックボ ンドストアーに対する貸付金	400	差引：取得のための支出	139
現金及び預金勘定	9,079百万円																														
預け入れる期間が3カ月を超える定期預金等	△78																														
現金及び現金同等物	9,000																														
現金及び預金勘定	9,841百万円																														
預け入れる期間が3カ月を超える定期預金等	△581																														
現金及び現金同等物	9,259																														
流動資産	1,175百万円																														
固定資産	1,597																														
のれん	△186																														
流動負債	△1,402																														
固定負債	△976																														
株式の取得価額	207																														
現金及び現金同等物	△468																														
支配獲得日からみなし取得日 の間に実行された㈱ビックボ ンドストアーに対する貸付金	400																														
差引：取得のための支出	139																														

（セグメント情報）

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（単位：百万円）

	流通事業	スポーツクラブ 事業	その他の事業	計	消去	連結
I 営業収益及び営業損益						
営業収益						
（1）外部顧客に対する 営業収益	325,782	8,127	2,431	336,342	—	336,342
（2）セグメント間の内部 営業収益又は振替高	363	4	1	369	(369)	—
計	326,146	8,132	2,433	336,712	(369)	336,342
営業費用	316,653	8,355	2,218	327,227	(680)	326,546
営業利益又は 営業損失（△）	9,492	△223	215	9,484	310	9,795
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出						
資産	165,302	12,543	737	178,582	(8,253)	170,328
減価償却費	7,247	806	32	8,086	(5)	8,081
減損損失	1,552	273	—	1,825	—	1,825
資本的支出	20,306	775	11	21,092	—	21,092

（注）1 事業の区分は、提供する商品とサービスの販売形態により区分しております。

2 各事業区分の主な内容

- (1) 流通事業・・・スーパーマーケット、ホームセンター及びドラッグストア
- (2) スポーツクラブ事業・・・スポーツクラブ
- (3) その他の事業・・・保険代理業、温泉事業等

3 減価償却費の中には長期前払費用の償却を、資本的支出には長期前払費用の増加額を含めておりません。

4 会計処理の変更

(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準

当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

この変更により、従来の方法に比べ流通事業の営業費用が1億71百万円増加し、営業利益が1億71百万円減少しております。

(2) リース取引に関する会計基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会、会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この変更による営業費用、営業利益への影響は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	流通事業	スポーツクラブ 事業	その他の事業	計	消去	連結
I 営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1)外部顧客に対する 営業収益	334,443	8,369	2,087	344,900	—	344,900
(2)セグメント間の内部 営業収益又は振替高	411	1	1	415	(415)	—
計	334,855	8,371	2,089	345,316	(415)	344,900
営業費用	325,992	8,297	1,885	336,174	(726)	335,447
営業利益	8,863	74	204	9,141	311	9,452
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出						
資産	172,392	13,359	788	186,539	(10,099)	176,440
減価償却費	7,596	777	29	8,402	(3)	8,399
減損損失	930	482	—	1,412	—	1,412
資本的支出	10,067	1,755	17	11,840	—	11,840

(注) 1 事業の区分は、提供する商品とサービスの販売形態により区分しております。

2 各事業区分の主な内容

(1)流通事業・・・スーパーマーケット、ホームセンター及びドラッグストア

(2)スポーツクラブ事業・・・スポーツクラブ

(3)その他の事業・・・清掃業、保守管理業、保険代理業及び温泉事業等

3 減価償却費の中には長期前払費用の償却を、資本的支出には長期前払費用の増加額を含めておりま
す。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

連結子会社に在外子会社がなく、また、重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結営業収益の10%未満のため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,071.19円	1株当たり純資産額	1,134.05円
1株当たり当期純利益	65.57円	1株当たり当期純利益	77.46円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	64.94円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	76.71円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	55,354	58,578
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)		
新株予約権	344	344
少数株主持分	449	473
普通株式に係る純資産額(百万円)	54,560	57,760
普通株式の発行済株式数(千株)	52,661	52,661
普通株式の自己株式数(千株)	1,727	1,728
1株当たり純資産額の算定に用いられた普 通株式の数(千株)	50,934	50,933

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,387	3,945
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,387	3,945
普通株式の期中平均株式数(千株)	51,666	50,934
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定 に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳 (百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算 定に用いられた普通株式増加数の主要な内 訳(千株)		
新株予約権	501	495
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含まれな かった潜在株式の概要	㈱パロー 新株予約権 632,000株	㈱パロー 新株予約権 631,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、賃貸等不動産に関する注記事項について、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,531	5,109
受取手形	0	0
売掛金	1,534	1,820
商品	9,535	10,190
貯蔵品	101	111
前払費用	1,065	1,085
繰延税金資産	713	732
関係会社短期貸付金	11,643	9,833
未収入金	2,220	2,552
その他	112	120
貸倒引当金	△8	△1
流動資産合計	32,451	31,555
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 61,724	※1 62,545
減価償却累計額	△28,307	△29,692
建物(純額)	33,417	32,853
構築物	10,042	10,590
減価償却累計額	△6,443	△7,063
構築物(純額)	3,598	3,526
車両運搬具	174	174
減価償却累計額	△136	△154
車両運搬具(純額)	38	19
工具、器具及び備品	8,702	9,499
減価償却累計額	△6,165	△7,144
工具、器具及び備品(純額)	2,537	2,355
土地	※1 16,239	※1 17,401
リース資産	624	1,570
減価償却累計額	△51	△198
リース資産(純額)	572	1,372
建設仮勘定	1,599	2,294
有形固定資産合計	58,002	59,822
無形固定資産		
のれん	44	22
借地権	3,161	3,272
商標権	6	6
ソフトウェア	1,076	818
電話加入権	43	43
無形固定資産合計	4,332	4,164

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	725	1,852
関係会社株式	13,661	14,888
出資金	7	7
従業員に対する長期貸付金	0	—
関係会社長期貸付金	1,651	2,367
長期前払費用	1,497	1,585
繰延税金資産	2,704	2,981
差入保証金	14,877	14,823
その他	503	499
貸倒引当金	△1,262	△1,568
投資その他の資産合計	34,366	37,436
固定資産合計	96,701	101,423
資産合計	129,152	132,979
負債の部		
流動負債		
買掛金	※3 12,655	※3 13,584
短期借入金	13,010	12,860
関係会社短期借入金	7,310	8,407
1年内返済予定の長期借入金	※1, ※5 9,187	※1, ※5 8,611
リース債務	102	203
未払金	2,111	2,315
未払費用	1,259	1,288
未払法人税等	311	1,082
未払消費税等	20	397
前受金	278	297
商品券	385	413
預り金	982	893
賞与引当金	892	801
役員賞与引当金	80	80
未回収商品券引当金	76	87
ポイント引当金	15	—
設備関係支払手形	439	622
その他	4	50
流動負債合計	49,123	51,998
固定負債		
社債	3,679	3,765
長期借入金	※1, ※5 20,215	※1, ※5 19,703
リース債務	469	1,168
長期前受金	257	265
退職給付引当金	1,239	1,283

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
役員退職慰労引当金	478	503
債務保証損失引当金	※2 1,310	※2 864
長期預り保証金	※3 7,178	※3 7,131
その他	—	98
固定負債合計	34,828	34,783
負債合計	83,952	86,781
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,916	11,916
資本剰余金		
資本準備金	12,670	12,670
その他資本剰余金	6	6
資本剰余金合計	12,677	12,677
利益剰余金		
利益準備金	322	322
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金	99	92
別途積立金	16,700	18,200
繰越利益剰余金	5,375	5,085
利益剰余金合計	22,496	23,699
自己株式	△2,212	△2,213
株主資本合計	44,878	46,080
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△23	△227
評価・換算差額等合計	△23	△227
新株予約権	344	344
純資産合計	45,199	46,197
負債純資産合計	129,152	132,979

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	209,356	215,277
売上原価		
商品期首たな卸高	8,741	9,535
当期商品仕入高	158,652	164,322
合計	167,393	173,857
他勘定振替高	※1 314	—
商品期末たな卸高	9,535	10,190
売上原価合計	※1 157,544	※1 163,667
売上総利益	51,812	51,609
営業収入		
不動産賃貸収入	4,994	5,179
運送収入	6,789	7,276
その他の営業収入	23	26
営業収入合計	11,807	12,482
営業総利益	63,620	64,091
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,052	2,926
包装費	353	203
消耗品費	1,287	1,128
配送費	2,933	3,212
ポイント引当金繰入額	15	—
貸倒引当金繰入額	8	0
役員報酬	199	194
給料及び手当	16,984	18,584
賞与	1,425	1,280
賞与引当金繰入額	892	801
役員賞与引当金繰入額	80	80
退職給付費用	225	251
役員退職慰労引当金繰入額	29	27
法定福利及び厚生費	2,394	2,512
水道光熱費	4,467	4,165
賃借料	11,365	11,704
修繕維持費	3,059	3,105
減価償却費	5,075	5,209
のれん償却額	21	21
その他	4,455	4,423
販売費及び一般管理費合計	58,324	59,834
営業利益	5,295	4,257

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	※2 230	※2 188
受取配当金	※2 386	※2 381
受取事務手数料	※2 426	※2 429
受取賃貸料	※2 698	※2 740
その他	586	459
営業外収益合計	2,328	2,199
営業外費用		
支払利息	558	516
不動産賃貸原価	551	590
未回収商品券引当金繰入額	19	20
その他	74	22
営業外費用合計	1,203	1,150
経常利益	6,420	5,305
特別利益		
前期損益修正益	7	7
固定資産売却益	※3 0	※3 2
債務保証損失引当金戻入額	※2 74	※2 446
違約金収入	37	52
補助金収入	402	—
その他	6	62
特別利益合計	528	570
特別損失		
前期損益修正損	30	56
固定資産売却損	※4 80	※4 0
固定資産除却損	※5 186	※5 557
固定資産圧縮損	※6 402	※6 5
投資有価証券評価損	137	12
減損損失	※7 1,167	※7 586
賃貸借契約解約損	79	78
店舗閉鎖損失	149	74
貸倒引当金繰入額	3	306
たな卸資産評価損	※1 314	—
その他	11	224
特別損失合計	2,562	1,902
税引前当期純利益	4,385	3,973
法人税、住民税及び事業税	1,835	1,910
法人税等調整額	52	△157
法人税等合計	1,887	1,752
当期純利益	2,498	2,221

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,916	11,916
当期末残高	11,916	11,916
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	12,670	12,670
当期末残高	12,670	12,670
その他資本剰余金		
前期末残高	6	6
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	6	6
資本剰余金合計		
前期末残高	12,677	12,677
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	12,677	12,677
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	322	322
当期末残高	322	322
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金		
前期末残高	106	99
当期変動額		
建物圧縮積立金の取崩	△7	△6
当期変動額合計	△7	△6
当期末残高	99	92
別途積立金		
前期末残高	15,200	16,700
当期変動額		
別途積立金の積立	1,500	1,500
当期変動額合計	1,500	1,500
当期末残高	16,700	18,200

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,356	5,375
当期変動額		
剰余金の配当	△986	△1,018
建物圧縮積立金の取崩	7	6
別途積立金の積立	△1,500	△1,500
当期純利益	2,498	2,221
当期変動額合計	18	△290
当期末残高	5,375	5,085
利益剰余金合計		
前期末残高	20,985	22,496
当期変動額		
剰余金の配当	△986	△1,018
建物圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	2,498	2,221
当期変動額合計	1,511	1,203
当期末残高	22,496	23,699
自己株式		
前期末残高	△1,223	△2,212
当期変動額		
自己株式の取得	△989	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△989	△1
当期末残高	△2,212	△2,213
株主資本合計		
前期末残高	44,356	44,878
当期変動額		
剰余金の配当	△986	△1,018
当期純利益	2,498	2,221
自己株式の取得	△989	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	522	1,201
当期末残高	44,878	46,080

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	127	△23
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△150	△204
当期変動額合計	△150	△204
当期末残高	△23	△227
評価・換算差額等合計		
前期末残高	127	△23
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△150	△204
当期変動額合計	△150	△204
当期末残高	△23	△227
新株予約権		
前期末残高	—	344
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	344	—
当期変動額合計	344	—
当期末残高	344	344
純資産合計		
前期末残高	44,483	45,199
当期変動額		
剰余金の配当	△986	△1,018
当期純利益	2,498	2,221
自己株式の取得	△989	△1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	193	△204
当期変動額合計	716	997
当期末残高	45,199	46,197

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) ただし、ペット動物については個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計処理の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用しております。 これにより、売上総利益、営業利益及び経常利益が1億6百万円、税引前当期純利益が4億21百万円減少しております。	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15~40年 構築物 10~30年 工具、器具及び備品 5~8年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(3) 長期前払費用 定額法</p> <p>(4) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
4 繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。	(1) 株式交付費 同左
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当期の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当期の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) ポイント引当金 顧客に付与したポイントの使用に基づく商品券の配布に備えて、当事業度末の有効ポイント残高のうち、将来使用されると見込まれる金額を計上しております。</p> <p>(5) 未回収商品券引当金 当社が発行している商品券の未回収分について、一定期間経過後に、収益に計上したものに対する将来の回収見込額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は主としてその発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10~13年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>_____</p> <p>(5) 未回収商品券引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(7) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(8) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(会計処理の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(8) 債務保証損失引当金 同左</p>
6 その他の財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

(6) 【重要な会計方針の変更】

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会、会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。</p>	

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																								
<p>※1 担保に供している資産及び対応する債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">588百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">921</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,510</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">257</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">349</td> </tr> </table> <p>※2 保証債務 (被保証者の金融機関からの借入債務に対する保証額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">㈱ヒルトップ</td> <td style="text-align: right;">1,876百万円</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金</td> <td style="text-align: right;">△1,310</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">566</td> </tr> </table> <p>※3 関係会社に対する負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,790百万円</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">1,627</td> </tr> </table> <p>4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行18社と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">40,960百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">12,810</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,150</td> </tr> </table>	建物	588百万円	土地	921	計	1,510	1年内返済予定の長期借入金	92百万円	長期借入金	257	計	349	㈱ヒルトップ	1,876百万円	債務保証損失引当金	△1,310	計	566	買掛金	1,790百万円	長期預り保証金	1,627	当座貸越極度額	40,960百万円	借入実行残高	12,810	差引額	28,150	<p>※1 担保に供している資産及び対応する債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">563百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">921</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,484</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">165</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">257</td> </tr> </table> <p>※2 保証債務 (被保証者の金融機関からの借入債務に対する保証額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">㈱ヒルトップ</td> <td style="text-align: right;">1,544百万円</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金</td> <td style="text-align: right;">△864</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">680</td> </tr> </table> <p>※3 関係会社に対する負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,060百万円</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">1,599</td> </tr> </table> <p>4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行20社と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">40,810百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">12,660</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,150</td> </tr> </table>	建物	563百万円	土地	921	計	1,484	1年内返済予定の長期借入金	92百万円	長期借入金	165	計	257	㈱ヒルトップ	1,544百万円	債務保証損失引当金	△864	計	680	買掛金	2,060百万円	長期預り保証金	1,599	当座貸越極度額	40,810百万円	借入実行残高	12,660	差引額	28,150
建物	588百万円																																																								
土地	921																																																								
計	1,510																																																								
1年内返済予定の長期借入金	92百万円																																																								
長期借入金	257																																																								
計	349																																																								
㈱ヒルトップ	1,876百万円																																																								
債務保証損失引当金	△1,310																																																								
計	566																																																								
買掛金	1,790百万円																																																								
長期預り保証金	1,627																																																								
当座貸越極度額	40,960百万円																																																								
借入実行残高	12,810																																																								
差引額	28,150																																																								
建物	563百万円																																																								
土地	921																																																								
計	1,484																																																								
1年内返済予定の長期借入金	92百万円																																																								
長期借入金	165																																																								
計	257																																																								
㈱ヒルトップ	1,544百万円																																																								
債務保証損失引当金	△864																																																								
計	680																																																								
買掛金	2,060百万円																																																								
長期預り保証金	1,599																																																								
当座貸越極度額	40,810百万円																																																								
借入実行残高	12,660																																																								
差引額	28,150																																																								

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>※5 財務制限条項</p> <p>長期借入金のうち17,000百万円（1年内返済予定の長期借入金6,000百万円及び長期借入金11,000百万円）については、以下の財務制限条項が付与されております。</p> <p>平成18年9月27日締結のシンジケートローン契約（㈱十六銀行ほか5社）に下記の条項が付されております。</p> <p>①各年度の決算期及び中間期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、前事業年度の末日又は平成18年3月期の連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。</p> <p>②各年度の決算期における単体及び連結の損益計算書上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>平成19年3月12日締結のシンジケートローン契約（農林中央金庫ほか7社）に下記の条項が付されております。</p> <p>①各年度の決算期及び中間決算期の末日における単体及び連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を、平成18年3月期の末日における単体及び連結の貸借対照表上の資本の部の75%以上に維持すること。</p> <p>②各年度の決算期における単体及び連結の損益計算書上の経常損益につき、それぞれ2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>平成19年12月25日締結のシンジケートローン契約（農林中央金庫ほか8社）に下記の条項が付されております。</p> <p>①各年度の決算期及び中間決算期の末日における単体及び連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を、平成19年3月期の末日における単体及び連結の貸借対照表上の純資産の部の75%以上に維持すること。</p> <p>②各年度の決算期における単体及び連結の損益計算書上の経常損益につき、それぞれ2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>平成20年3月26日締結のシンジケートローン契約（㈱十六銀行ほか7社）に下記の条項が付されております。</p> <p>①各事業年度及び中間期の末日において、連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額から「繰延ヘッジ損益」及び「新株予約権」（もしあれば）の合計金額を控除した金額を、前事業年度の末日または平成19年3月期の連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額から「繰延ヘッジ損益」及び「新株予約権」（もしあれば）の合計金額を控除した金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。</p> <p>②各年度における連結及び単体の損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して損失を計上しないこと。</p>	<p>※5 財務制限条項</p> <p>長期借入金のうち11,000百万円（1年内返済予定の長期借入金5,000百万円及び長期借入金6,000百万円）については、以下の財務制限条項が付与されております。</p> <p>平成18年9月27日締結のシンジケートローン契約（㈱十六銀行ほか5社）に下記の条項が付されております。</p> <p>①各年度の決算期及び中間期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、前事業年度の末日又は平成18年3月期の連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。</p> <p>②各年度の決算期における単体及び連結の損益計算書上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>平成19年12月25日締結のシンジケートローン契約（農林中央金庫ほか8社）に下記の条項が付されております。</p> <p>①各年度の決算期及び中間決算期の末日における単体及び連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を、平成19年3月期の末日における単体及び連結の貸借対照表上の純資産の部の75%以上に維持すること。</p> <p>②各年度の決算期における単体及び連結の損益計算書上の経常損益につき、それぞれ2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>平成20年3月26日締結のシンジケートローン契約（㈱十六銀行ほか7社）に下記の条項が付されております。</p> <p>①各事業年度及び中間期の末日において、連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額から「繰延ヘッジ損益」及び「新株予約権」（もしあれば）の合計金額を控除した金額を、前事業年度の末日または平成19年3月期の連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額から「繰延ヘッジ損益」及び「新株予約権」（もしあれば）の合計金額を控除した金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。</p> <p>②各年度における連結及び単体の損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して損失を計上しないこと。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																						
<p>※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 106百万円</p> <p>特別損失(たな卸資産評価損) 314</p>	<p>※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 477百万円</p>																																						
<p>※2 関係会社取引高</p> <p>関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。</p> <p>受取利息 143百万円</p> <p>受取配当金 347</p> <p>受取事務手数料 66</p> <p>受取賃貸料 456</p> <p>債務保証引当金戻入額 74</p>	<p>※2 関係会社取引高</p> <p>関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。</p> <p>受取利息 96百万円</p> <p>受取配当金 346</p> <p>受取事務手数料 68</p> <p>受取賃貸料 470</p> <p>債務保証引当金戻入額 446</p>																																						
<p>※3 固定資産売却益の内訳</p> <p>会員権 0百万円</p>	<p>※3 固定資産売却益の内訳</p> <p>土地 2百万円</p>																																						
<p>※4 固定資産売却損の内訳</p> <p>建物 45百万円</p> <p>構築物 28</p> <p>車両運搬具 2</p> <p>工具、器具及び備品 1</p> <p>会員権 3</p> <hr/> <p>計 80</p>	<p>※4 固定資産売却損の内訳</p> <p>会員権 0百万円</p>																																						
<p>※5 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物 136百万円</p> <p>構築物 15</p> <p>工具、器具及び備品 25</p> <p>建設仮勘定 1</p> <p>ソフトウエア 7</p> <p>長期前払費用 0</p> <hr/> <p>計 186</p>	<p>※5 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物 469百万円</p> <p>構築物 12</p> <p>車両運搬具 0</p> <p>工具、器具及び備品 18</p> <p>リース資産 2</p> <p>建設仮勘定 50</p> <p>借地権 3</p> <p>長期前払費用 1</p> <hr/> <p>計 557</p>																																						
<p>※6 固定資産圧縮損は、代替資産として取得した資産の取得価額から直接控除した価額であります。</p> <p>建物 387百万円</p> <p>構築物 12</p> <p>工具、器具及び備品 0</p> <p>長期前払費用 1</p> <hr/> <p>計 402</p>	<p>※6 固定資産圧縮損は、代替資産として取得した資産の取得価額から直接控除した価額であります。</p> <p>建物 5百万円</p>																																						
<p>※7 減損損失の内訳</p> <p>当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5" style="text-align: center;">店舗</td> <td rowspan="5" style="text-align: center;">建物等</td> <td style="text-align: center;">岐阜県</td> <td style="text-align: right;">522百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">愛知県</td> <td style="text-align: right;">392</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">富山県</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">石川県</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,167</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額	店舗	建物等	岐阜県	522百万円	愛知県	392	富山県	74	石川県	84	その他	93	計			1,167	<p>※7 減損損失の内訳</p> <p>当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5" style="text-align: center;">店舗</td> <td rowspan="5" style="text-align: center;">土地及び建物等</td> <td style="text-align: center;">岐阜県</td> <td style="text-align: right;">322百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">愛知県</td> <td style="text-align: right;">140</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">静岡県</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">富山県</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">586</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額	店舗	土地及び建物等	岐阜県	322百万円	愛知県	140	静岡県	49	富山県	74	計			586
用途	種類	場所	金額																																				
店舗	建物等	岐阜県	522百万円																																				
		愛知県	392																																				
		富山県	74																																				
		石川県	84																																				
		その他	93																																				
計			1,167																																				
用途	種類	場所	金額																																				
店舗	土地及び建物等	岐阜県	322百万円																																				
		愛知県	140																																				
		静岡県	49																																				
		富山県	74																																				
		計			586																																		

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																												
<p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループ、及び遊休状態にあり今後の使用目処が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">804百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">135</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,167</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位とし、また遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>(回収可能性価額の算定方法)</p> <p>資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、建物及び土地については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額を基に算定した金額、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定しております。</p>	用途	金額	建物	804百万円	構築物	163	土地	135	借地権	22	長期前払費用	41	計	1,167	<p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">458百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">586</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(回収可能性価額の算定方法)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	用途	金額	建物	458百万円	構築物	60	土地	27	借地権	32	長期前払費用	7	計	586
用途	金額																												
建物	804百万円																												
構築物	163																												
土地	135																												
借地権	22																												
長期前払費用	41																												
計	1,167																												
用途	金額																												
建物	458百万円																												
構築物	60																												
土地	27																												
借地権	32																												
長期前払費用	7																												
計	586																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	726,630	1,000,688	240	1,727,078

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

市場買付による増加 1,000,000株

単元未満株式の買取りによる増加 688株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 240株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,727,078	1,560	60	1,728,578

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,560株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 60株

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	880.65円	1株当たり純資産額	900.27円
1株当たり当期純利益	48.36円	1株当たり当期純利益	43.62円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	47.89円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	43.20円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	45,199	46,197
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)		
新株予約権	344	344
普通株式に係る純資産額(百万円)	44,855	45,853
普通株式の発行済株式数(千株)	52,661	52,661
普通株式の自己株式数(千株)	1,727	1,728
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	50,934	50,933

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,498	2,221
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,498	2,221
普通株式の期中平均株式数(千株)	51,666	50,934
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株予約権	501	495
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 632,000株	新株予約権 631,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動（平成22年6月25日付予定）

1. 新任取締役候補

取締役 山下 隆夫（現 当社ホームセンター事業統括本部長代理兼ホームセンター
営業部長）

2. 退任予定取締役

取締役 鈴木 敏道